

第6回長野県産業イノベーション推進本部会議 要旨

日 時：平成26年2月12日（水）

10時30分～11時30分

場 所：長野県庁 本館棟3階 特別会議室

出席者：阿部知事、和田副知事、加藤副知事、伊藤教育長、久保田危機管理監兼危機管理部長、原山企画部長、岩崎総務部長、眞鍋健康福祉部長、塩谷環境政策課長、太田商工労働部長、野池観光部長、中村農政部長、宮崎森林政策課企画幹兼課長補佐、北村建設部長、岩嶋公営企業管理者職務執行者企業局長
坂口情報統計課長、長田温暖化対策課長、吉澤産業政策課長、上原ものづくり振興課長、浅井観光企画課長、中島農産物マーケティング室長

<知事挨拶>

- ・第6回のイノベーション推進本部会議を開催する。
- ・まず景気の動向については、1月に内閣府が発表した月例経済報告によると、我が国の経済情勢、景気は緩やかに回復しているとされているところ。また、長野県に目を転じて、日銀松本支店が先週6日に金融経済動向を発表したが、生産は一部に回復に向けた動きが見られる。この他雇用、所得は改善しているということで、ポジティブな方向性が示されている。また、昨年12月の有効求人倍率についても1.00倍で、徐々に回復し、直近で何とか1倍台を回復することができた。
- ・ただ一方で、4月から消費税率引上げがあり、景気の下振れ懸念がある。県内企業においても人員整理、配置転換の動きということも出てきており、そのような意味では景気の先行きについては、まだまだ楽観視できるような状況ではないと考えている。
- ・そのような観点で、政府全体で、国においては経済対策を盛り込んだ、5.5兆円規模の補正予算が成立した。各部でもしっかり情報収集をしてもらい、県としても経済対策をしていこうということで、先般補正予算案を発表したところ。
- ・また、当初予算においても、次世代産業の創出と経済構造の転換を目指す取組みに力を入れて予算編成をしたところ。
- ・今の回復基調を確かなものとするべく、各部でしっかり取組んでもらいたいと思う。
- ・本日のイノベーション推進本部会議では、個別の課題を解決していこうということで、部局連携による6つのタスクフォースを組織しているが、その取組状況を報告してもらおうことと、来年度の県関係機関等の産業イノベーションの取組みについて議論したい。
- ・タスクフォースの責任者とは、先般も少し意見交換をしたが、具体的に何を目指して、そのために何をやるかということをしかりと発表して、具体的な取組みを進めてもらいたいと思っている。
- ・来年度の産業イノベーションの取組みについては、政策の可視化ということで、県の取組みを県民にも分かるように、しっかりとしていきたいと思うとともに、産業の部分については県だけが取組んでも成果が上がらないので、是非県民との協働、まず我々の考え方なり我々の取組みを可視化して、共有するところから、しっかりと進めてもらいたいと思っている。
- ・また、特区の関係では、昨年11月に12件を国に対して提案しているが、規制改革については継

続的な取組みが必要だと考えている。3月から4月にかけて、次回の特区提案の時期を迎えるため、是非各部局においては引続き案件の掘り起こしを行った上で、積極的な提案を心掛けてもらいたいと思う。

- ・当面、そして中長期的にも長野県の産業構造を転換し、経済的に元気な長野県を作っていくということが各部共通のテーマということを改めて認識してもらった上で、この本部会議でポジティブな議論をしてもらいたい。

<議事（タスクフォースの取組状況について）>

（各タスクフォースの取りまとめ課・室の長のプレゼンテーション）

（健康づくり産業振興タスクフォース（産業政策課長））

- ・資料1の1枚目。当タスクフォースではテーマの①と②に取組んでいる。
- ・まずテーマの①は「健康と観光を組合せた健康志向の旅行商品開発」、これはヘルスツーリズムを訴求していくことになっている。
- ・主な課題だが、実際に取組んでいるホテル、あるいは森林セラピーを実施している自治体、そして旅行会社などからヒアリングを行ったところ、供給者側からは「減塩メニュー等を作っていただくありがたい」といった話もあったが、需要者側として、旅行者は旅の主な目的の1つはおいしいものを食べるということ、「おいしいものを食べられないと旅を満喫できない」といった、相反する話があった。ここにヘルスツーリズムが、なかなか誘客あるいは経済効果に結びつけることが難しいといった懸念がある。
- ・現在の県の取組みについては、情報発信のところの2つ目にあるように、健康づくりメニュー、信州ならではの食の開発の情報発信では、健康福祉部の「3つの星レストラン」、そして農政部の「おいしい信州ふードSHOP」などの取組効果が上がっているところ。また、観光部でも旅行商品造成への支援を行っている。
- ・今後の取組みについては、2つ目だが、現在松本市で健康寿命延伸都市ということで目指していて、温泉などの地域資源を活用した健康と観光を組合せた旅行商品開発の可能性を検討している。具体的には温泉を舞台にして、ツアーの企画を行いたいといった話もあるため、こちらとの意見交換を重ねて、ヒントや成果が得られれば、全県への普及、またコンソーシアムの形成を考えていきたい。
- ・2つ目のテーマ②は、「“健康長寿”イメージを活かした食品開発等の支援」ということで、こちらは供給者側と需要者側から聞取ったところでは、全体的に構築を進めていく体制、プラットフォームを作って欲しいという話があった。
- ・取組みとすると、ハード面では「しあわせ信州食品開発センター」を26年度予算として、7億円弱で整備し、27年4月オープンを目指す。
- ・これを動かす仕組みとして、ソフト面ではしあわせ信州食品産業応援隊を設置する。メンバーが右側で、県内大学、食品工業協会などの関係者。これにより、食品の試作加工やテイasting評価機能等を活用していきたいと考えている。
- ・今後については、1つは応援隊を早期に設置するという。また、中長期的には、このプロジェクトの推進により、県内の食品を全国に発信したいということで、テイastingエリアを使った女性や子供目線のモニタリング手法の構築などを行いたいと考えている。

（医療・福祉機器産業振興タスクフォース（ものづくり振興課長））

- ・2ページ目。医療・福祉機器産業が長野県を支える大きな柱となるよう、具体的に3つの視点で取組んできた。
- ・まず左側の列、方向性①。先端的な医療機器開発については他の事業で行っている。ここでは新規参入、あるいは参入したばかりの企業の技術高度化などを目的に、新たな補助制度を創設する

ということで取組んできた。真ん中にある「新」の事業で、1,000万円の新たな助成事業。今後は下の図にあるように、関係機関、特に県内の医療機関からのニーズを把握しながら、1件1件きめ細かなコーディネート活動により、マッチングを行い、この制度を効果的に活用し、医療分野の企業の層を厚くしていきたいと考えている。

- ・方向性②、真ん中だが、医療機器分野への参入は非常に難しいので、販売ルートを持っている企業と一緒に共同開発をすることが、参入への近道でもある。東京本郷に集積している製販企業とのマッチングを進めているところ。9月のシンポジウム、それから来週17日には県内企業34社が本郷に行って、技術交流を進めることになっている。このような取組みを通じて、製販企業と共同開発を行うといったことで、新規参入を促していきたいと考えている。
- ・3つ目、右側だが、方向性①や②で開発された製品を地域で使ってもらい、需要を創出することが重要で、健康づくりに先進的に取組んでいる松本市と佐久市をモデル的に、地域でこのような機器を使ってみる事業を行ってみよう今働きかけているところ。
- ・松本市では、記載のとおり、実証実験や実用化検証ができるような事業が既にある。それから、佐久市においては、地元のマイクロストーンが開発した歩行解析機器を使い、地元の佐久総合病院、それから靴の開発メーカーも一緒になり、市民の歩行の状況を計測して、指導するというようなことを検討している。具体的には佐久総合病院の機能が3月に一部移転するが、地元の臼田地域では、臼田商店街の活性化も含めて、空き店舗を活用した活動に合わせて、そこで市民の歩行状況を計測して指導する。それから、地元小学生を対象とした、経年変化の測定をするなど、地元企業が開発した機器を有効に活用しながら需要を創出する。また、そこで使ったデータをフィードバックして新たな機器の開発につなげていくといった、循環型のシステムを作っていきたいと考えている。

(環境・エネルギー産業振興タスクフォース (温暖化対策課長))

- ・説明したいことを資料の冒頭に記載した。
- ・本タスクフォースは気候変動に伴う影響や被害の軽減に貢献する、新しい技術、製品、サービスの創出を促進するということ。
- ・創出される技術、製品、サービスはどのようなものなのかは、現時点においては明確には分かっていない。後程説明するが、当タスクフォースの取組みにより、具体的な被害想定が明らかになってくる。それにより開発すべき技術、製品、サービスが見えてくると考えている。
- ・右上には、あくまでもイメージだが、創出が期待される技術や製品などを示している。例えば、農業分野では、新たに発生する病虫害の発生予測、監視システム。また、建築の分野では、竜巻などの従来なかったような強風に強い、建材や建築工法、リフォーム技術など。ご覧の技術、製品、サービスが考えられるということ。
- ・3のボトルネックのフロー図。目指すところは右端で、県内の被害が軽減されること。需要者、すなわち被害を受ける県民や事業者の被害が新しい技術や製品、サービスにより、軽減されるところが目指すところ。県内でこのような技術などが全国に先行して実績を上げることにより、そうした技術、製品などが国内外へ提供できる、つまり売れるようになることを目指していく。
- ・こうした技術の開発を誘発するには、1つには事業者が被害を認識して、危機感を持っていただくことが重要であり、そのため、上の点線の円にあるような、リスクコミュニケーションを実施しなければならない。もう1つは、供給者の企業が開発すべき技術とは何かということを見定め、イノベーションを起こすことが不可欠となる。こうしたリスクコミュニケーションとイノベーションを可能にするため、2つのボトルネックを解決したいと思う。
- ・次ページのボトルネックの解決策ということだが、影響予測が不十分であり、具体的な被害想定が明らかになっていないというボトルネックを解決するために、気候変動モニタリングネットワーク（仮称）を立ち上げ、データベースの構築や分析レポートの定期的な発刊、また、研究成果

報告会等の開催を行う。

- ・ 2つ目は企業や大学研究者が情報を共有する場がなく、技術開発等が促進されないというボトルネックを解決するために、信州気候変動適応プラットフォーム（仮称）を立ち上げる。このプラットフォームは環境保全研究所だけでは運営が困難なため、テクノ財団など商工関係機関の協力が不可欠であり、よろしくお願ひしたいと考えている。
- ・ ページの最後、今後の取組み予定。モニタリングネットワークを平成26年度前半に立ち上げるということで活動を開始したいと考えており、3月17日に国の機関、大学、県の機関等を集めて、設立準備会を開催する。
- ・ プラットフォームは、早ければ平成26年度下期を目途に立ち上げができればと考えている。
- ・ そして、モニタリングネットワークでデータの収集分析ができたものから、随時プラットフォームに、技術開発などに向けた情報提供を行っていく。

（6次産業化タスクフォース（農産物マーケティング室長））

- ・ 検討事項は、目指すものとして3つ記載した。6次産業化プランが実現するための支援体制の構築。それから地域経済に好循環を生み出す6次産業化の創出。3つ目が既存の6次産業のレベルアップということ。
- ・ これらを実現するためのボトルネックが右に書いてある。4つ記載のとおりボトルネックと捉えている。
- ・ こうした課題を解決し、3つの検討事項を実現するための取組みというのが、その下に書いてある。
- ・ まず支援体制の構築については、1次、2次、3次の関係団体で構成する信州6次産業化推進協議会を立ち上げ、相談窓口も地方事務所ごとに設置して、商品開発などの相談に対して、相談者ごとに民間の専門家を派遣しているということ。また、事業者間のマッチングを行うための交流会、あるいは信州アグリイノベーションファンド、通称SAIFと呼んでいるが、活用説明会などを開催している。
- ・ こうした協議会の支援により、取組実績に記載してあるように、71の事業者が6次化のための施設整備などについて、国の支援を受ける前提となる総合化事業計画の認定を受けている。こうした方々の売上見込額は26億円ということで、農山村産業クラスターのプロジェクトの達成目標の1つである、農業農村総生産額の達成に寄与できるのではないかと考えている。
- ・ その下の（2）だが、新たに68件の相談にも対応しているところ。こうした相談窓口、特にタスクフォースで支援していくことが次に書いてある。
- ・ 1つ目は佐久総合病院、それからJA佐久浅間が進めている、地域食材を活用した健康食メニューの開発に対する支援ということで、健康づくり産業振興タスクフォースと連携して進めようと思っている。現在治療食の試作に取組んでいるが、3月から実際に病院で治療食としてテスト試用する見込みという状況。今後の取組みについては、1つは病院だけではなく、宅老所などでも事業展開を広げるといったことなどについて検討していきたいと思っている。
- ・ 次に、安曇野市で進めている、あずみ野食品と松本大学、それから斉藤農園で開発をした、信州産そばの加工品の販売促進対策。松本大学が開発した焙煎そば粉の製粉技術を用いて、インスタントそばを作ったということだが、この販売促進のためにパッケージにアルクマとおいしい信州ふーどのデザインを活用することを提案し、年間10万食という目標で販売を開始しているが、昨年の11月に販売を開始して、現在までに8万食という販売につながっている。今後の取組みは、右の方に書いてあるが、包括協定を締結しているコンビニ、あるいはスーパーなどに働きかけていきたいと思っている。
- ・ 次の2つの事例は、既に6次産業化に取り組んでおられ、そのレベルアップに向けた支援ということ。

- ・1つは岐阜県の菓子メーカーが飯島町で展開している栗の産地化と商品のブランド化ということ。ここで地元の栗を使って洋菓子や和菓子を作っているが、大変好評とのこと。その栗の原料、月誉平栗の里、これは地元の農家90件程が作った農業生産法人で栗を提供するというので、先程の企業と連携している。原料が足りないとのことで、現在30トン程だが、その3倍の供給ということで100トンを目指して生産拡大のための検討をしている。
- ・最後は坂城町の加工グループの味ロジの販路拡大、あるいは加工能力の向上ということ。フジパンストアーと連携をして、業務用のトマトソースの開発をしている。これをフジパンストアー直営のレストランで使うということの話を進めている。今後は更に販路拡大を行うためのシェアスペースを活用した商談会等に取り組んでいきたいと思っている。

・1番下に関連する予算、アグリイノベーションファンドの活用見込みなどを記載している。

- (山岳高原を活かした国際観光地づくりタスクフォース（観光企画課長）)**
- ・前回の報告以後、テーマを「NAGANOモビリティ」の構築と普及、これに絞って検討をしてきている。
 - ・「NAGANOモビリティ」は新しい言葉だが、ロングトレイル、サイクリング、カヌーなど、既に長野県内に多数あるアウトドアアクティビティをつないで移動する、新しい旅行スタイルということで、これを提案し、普及しようというもの。
 - ・これにより、長野県観光の課題である2次交通の補完的役割を担ってもらう。それからルート上に、移動のためのサポート施設や休憩施設といったものを設けることにより、地域経済にも貢献できる、そんな仕組みにしていきたいと考えている。
 - ・取組状況については、これまでに関係者から情報収集を行うとともに、県内にどのようなアクティビティが、どの程度あるのかということで、現在その詳細調査を実施しているところ。この3月までにはまとめたいたいと考えている。
 - ・また、民間企業の参入も必要。そのようなところとの連携、そういったことも事前調整の中では意見交換を行っているところ。
 - ・右側の主な課題。需要者側の視点としては、アクティビティを移動手段として使えるようにするための利用環境やサポート体制が必要になる。具体的には4つ挙げているが、こういったものの整備が必要になってくると思う。
 - ・供給者側の視点としては、ビジネスとしての成立ができるかどうか。推進ネットワークの構築等と書いてあるが、何と言っても民間の参画、連携が必要。これが1番の大きな課題であると思っている。
 - ・今後どのように進めるかということで、4だが、来年度2つの事業を進めていきたいと考えている。
 - ・1つ目がNAGANOモビリティ推進ネットワークの構築ということで、有識者、それからアウトドア関係者により、NAGANOモビリティの全体構想をまとめながら、関係者間のネットワークを構築し、関係者を取り込んでいきたいと考えている。
 - ・2つ目は実際のアウトドアアクティビティをつないだルートを試行的に開発する。来年度、全県的には10ルート程度は試行で作ってみたいと思っている。その中から、更にモニターツアーを実施し、課題や改善点を抽出したい。また、それに対する対応を検討していきたいと思っている。合わせて関連するマップや次のルート開発のための手法をまとめたマニュアルなども作ってみたいと考えている。
 - ・1番下の今後の取組み。26年度は関係者のネットワーク作り、それからルート試行という位置づけにしている。27年度以降はそれを更に全県にルート拡大、また、利用を促進するためのプロモーションといったことに取り組んでいきたいと考えている。

(ICT地域振興タスクフォース (情報統計課長))

- ・7ページ。検討事項としては、大きく2つの命題があると思っている。ICT産業の育成・強化を図ること。これは県外からICT産業を誘致し、集積度を高める。それから県内ICT産業そのものの育成を図っていく。それからICT利活用の促進として、新たな商品やサービスの提供について、ICTの利活用により、それを産業振興に活かす。それから地域、県民の利便性の向上を図る。
- ・これらのことを主な課題として捉えながらも、取組みの視点としては、先程の県外からのというところで、戦略的な企業誘致により産業集積を図る。それから県内のICT産業を育成していくためには、やはりIT人材を育成し、供給していかなければならない。それから県内の中小企業によるICTの利活用がなかなか進まない中で、産業競争力を高めていかななくてはならない。それからICTの利活用を、より産業振興、特に今回は観光振興に着目をしつつ取組みを進めていく必要がある。それからもう1つは、ICTをより県民、住民が利便性を享受するために、今はスマートシティとか、エネルギー問題と結びつけた取組みがあるが、中山間地を中心に独居老人の見守りサービス、それから買い物弱者サービス、そういったものにICTを利活用した「スマートコミュニティ」という言葉が今生まれてきている。そういったことで、県民サービスの向上を図る。それから番号制度の導入に伴って、電子自治体化をより進めていく。それから医療、健康、福祉、教育あらゆる場面でICTを利活用したサービスの向上が求められているため、これについては、来年度設置される情報化推進担当部長を中心に、部局横断的な協力のもと情報化推進計画を定めつつ、全体として取組みを強化したいと考えている。
- ・目指すものとしては、ICTを利活用した新たなビジネスモデルを構築していくこと。具体的には右側にある今後の具体的な取組みとして、来年度、戦略的な企業誘致の視点からは、都内からのICT産業の企業誘致活動の展開として、情報サービス産業の立地支援。それからICT産業は比較的小規模の事業活動を行っているところがあるので、都市部から地方への展開ということで、サテライトオフィスの誘致というところを強化していきたいと思う。
- ・それからIT人材の育成に関しては、専門学校等ある程度の県内環境もあるが、小学生から大学生、障がい者も対象とした、ITの前段階、未来のIT人材としての学習塾のようなモデル創出を図っていくということでの取組みを考えている。それから中小企業そのものにICT利活用策を浸透させるということで、経営の効率化、産業競争力の強化のためにセミナーを開催したいと考えている。それからICT利活用による観光振興、これは新たな国の25年度補正の取組みにこれから提案していこうと考えているが、北アルプスを中心に、山岳観光地づくり、その中で総務省の地理空間情報を活用した新産業創出や避難対策という実証事業があり、特に北アルプス山岳避難対策により、ICTを利活用した情報提供、それから観光者の避難誘導、国内外の観光者の施設間移動、買い物情報、それから現地でのSNSの情報、そういったものをビッグデータ化し、それを新たな新産業の創出モデルとしての構築といった提案を行うことを観光部、それから北アルプス周辺の市村と共同提案できるように取組みを強化しているところ。

《意見交換》

(商工労働部長)

- ・先程の環境・エネルギー産業振興タスクフォースの関係だが、プラットフォームなり、あるいは共有できるデータベースができた時に、結局県内企業が参入しないといけないので、先程の温暖化対策課長の説明にもあったが、テクノ財団が相当今環境問題に、個別に取り組んでいる企業の情報を持っているため、是非密接な関係で進めていってほしいと思う。

(危機管理監兼危機管理部長)

- ・それぞれ一生懸命取り組んでいることは分かるが、多分直接的な産業に働きかける分野と、先程の環境のように、言ってみれば基礎的な対応というか、2つあるような気がするので、そこを1

度整理するといいなと。例えばICTもそのような部分があると思うが、人材育成とか最新情報の提供というのは1番基礎的な話なので、まとめ方としては、それぞれ一生懸命にやっているというのは分かるのだが、もう少し整理の仕方があるかなという印象がある。感想である。

(観光部長)

- ・観光は非常に裾野が広いということで、こういったタスクフォースを見ても、色々なところに観光という要素が入っている。色々顔も出ささせていただき、連携ということで、人を引き付ける魅力づくり、来ていただくために選ばれる長野県づくりといったことに、色々なタスクフォースに共通で入りこんでいただいたと思っているので、よろしく願います。

(加藤副知事)

- ・確認だが、今日の本部会議というのは、「それぞれの取組みや進捗状況はこうですよ」というのをまず本部員で共有するという、そのような目的なのか。

(商工労働部長)

- ・それも1つである。この後先程知事の話にもあったが、来年度の産業イノベーションの取組みの可視化という点でもう1つある。

(加藤副知事)

- ・細かなことだが、健康づくり産業振興タスクフォースの説明資料の中に、子供向け食品の開発と書いてあるが、これは離乳食みたいなものをイメージすればよいのか。

(産業政策課長)

- ・1つは離乳食というようなものもあるが、もう1つには給食などの関係も、今栄養師会の方と実際に給食関係者などがメニューを作って、共同開発しているという話も聞いたため、長野県らしい給食のメニューが出来上がれば、それを少し全国に向けて発信できるようなPRをすれば、県外のお弁当メーカーなどにも展開できるのではないかと考えているので、離乳食だけではなく、もう少し広い子供向け食品ということで捉えている。

(加藤副知事)

- ・例えば、長野県の中でも全国学校給食甲子園などで、良い成績をおさめている学校があるが、そういうことも視野に入れて、出口とすると、そのような方向を目指していくのか。

(産業政策課長)

- ・全国コンクールで非常に優秀な成績をおさめたような学校もあり、そういう所は地域の食材を使っているというような話も聞いているので、そのようなことも含めて情報発信し、それが産業振興に結びついていけばということも狙いとして含まれている。

(知事)

- ・これはタスクフォースのリーダーと事前の話の時にも言ったが、アウトプットを明確化してほしい。
- ・ものによって、かなり予算であったり、各部の事業に非常に近いタスクフォースと、必ずしもそうではないものとあるので、若干やりにくいチームもあるとは思いますが、これを見た時に、要するに産業イノベーションを起こすという観点で、それぞれ取り組んでもらっているので、どのような方向性でアウトプットを出したのかということは明確に示して欲しい。
- ・一定程度書かれているような気もするし、書かれていないような気もする。例えば、これはタスクフォースレベルでやっている、総合計画を作って欲しいというオーダーとレベル感が全く違う話なので、例えば健康づくり産業振興タスクフォースが1番上に載っているの、そのペーパーで言うと、例えば温泉の話をしてきたが、もっと固有名詞レベルで出てこない、一体どのような方向に進んで、行政が中心で成果を上げられるものと、行政は脇役でないとうまくいかないと思うものと両方あるので、誰と組んで、どのような形で、何をアウトプットとして、もたらそうとしているのかというのを、固有名詞レベルで出してもらわなければいけない。

- それから数字が全体的に少ない。予算の発表資料の時も財政課には、さんざんもつと数字で書けというように私から言ったが、この産業イノベーションも例えばうちの県が食品産業であれば、全国の食品産業の成長見込みがどれ位になっていて、その中でこれ位の、このような分野ではこれ位のものを狙っていくためには、こんなことが必要ではないかという数字の裏付けが、元々このタスクフォースを作る時にベースにはあるが、やはりこれをやることによって、「数量的にこれ位拡大できる」、あるいは「する」というようなことが見えないと、本当に正しい方向に進んでいるのかどうかというのが、長野県のポジショニングが一体どうなっているのかということも含めて、その辺りは確認しつつ進んでもらう必要があると思っている。
- 少し視点が違うのが、この環境の話は、信州気候変動適応プラットフォームの立ち上げ、まずモニタリングネットワークを作って気候変動適応プラットフォームを作るという、このようなことで気候変動に対するデータの収集分析を技術開発に結びつけるという話は分かるが、これは一体受け手は誰にこの情報を伝えることによって、イノベーションを起こしていくのかというところは、もう少しはっきりさせないと、研究のための研究で終わってしまうのではないかという感じがするので、そこはもう少し情報収集、分析の先は何を目指しているのかということをはっきりさせてもらいたい。
- それから6次産業化と国際観光地づくりのところは、どちらかという予算の中で、さんざん議論した、県としてしっかり進めるべき方向性のお話であるので、そういう意味では比較的まとまっていると思うが、ここはもう既に動き始めているので、具体的な結果、成果はこれだというものを早期に出してもらいたいと思う。
- それからICTの所は、今後の具体的な取組みのところは、企業誘致や観光振興や色々書いてあるが、ただICTの地域振興というのは広いので、ここで是非このような成果を上げたいということも、もう少し具体的なレベルで、予算化してあるところは、当然県の仕事としてやっているのだが、タスクフォースとしては一体何に焦点を絞って具現化するのかということが、やや分かりにくい。他もそうだが、ここは特にICTによる地域振興ということで、テーマが広いので、できるだけアウトプットをしっかりと具体的にイメージして、そこに突っ込んで取り組んでもらいたいと思う。
- 色々課題はあると思うが、冒頭に言ったように県が何をやっているかということも県民と共有するというためには、具体的な目標をそれぞれ分かりやすくしてもらって、それで県民とコラボレーションしたら、具体的なレベルで進めてもらいたいと思うので、よろしく願います。

<平成26年度における産業イノベーション推進に向けた取組みについて>

(商工労働部長)

- 続いて、平成26年度における産業イノベーション推進に向けた取組みについて。これは冒頭知事からの話にもあったが、県の政策、あるいは国等の政策も含め、産業イノベーションの推進という切り口で可視化して、県、あるいは関係機関の取組みの情報共有を図るもの。
- そして、政策の強い部分と弱い部分を把握して、今後の取組みや方向性を検討したいということも目的としている。
- 県の取組みの他、国や関係機関の取組みも含めて、資料2として配付しているため、産業政策課長から説明する。

(産業政策課長)

- 1ページ目が全体の鳥瞰図ということでご覧いただきたい。
- 次のページが、まずビジネス・投資環境のところの、健康・医療については、(1)のところ商工労働部で、新たに設ける1,000万円の補助事業が記載されている。(2)については、先程紹介した食品開発センターである。それから(7)は、信州大学、テクノ財団とのメディカル産業の

振興に向けた取組みを、来年度も引続き進める。

- ・環境・エネルギーについては、(1) 信州F・POWERプロジェクト推進事業ということで、長野県初の集中型の加工施設、バイオマス発電施設の併設整備ということで、一体的に進めるもの。
(2) は地域のNPO、中小企業が行う自然エネルギー発電事業に対する助成。次のページで、環境・エネルギーの3つ目であるが、こちらは現在信州大学、東レなどと一緒に進めている、革新的な水処理システムのプロジェクトであるが、こちらについても来年度進めていく。
- ・3の次世代交通については、(1) 県内における航空宇宙産業の振興ということで、これは来週18日に協議会が愛知県で開かれるもので、長野県が静岡県とともに参画ということで、協議会で諮ってもらっている。(5) は結晶を育成する技術を用いた次世代電池と、少し分かりにくいですが、これは走行距離が飛躍的に伸びる蓄電池を開発するというので、信州大学の手島教授が始めたものであり、これをテクノ財団などと一緒に進めていく。
- ・6次産業化については、(1) は夢をかなえる信州農業6次産業化ということで、4億円の予算を計上している。(2) は先程説明したとおり。
- ・次に4ページのサービス産業、観光及び県産品の振興については、(1) は先程のタスクフォースに関係があるが、山岳高原観光地づくりということで、世界水準の滞在型観光地づくりを進めるというもの。(13) の県内におけるサービス産業の振興ということで、商工労働部改め、産業労働部にサービス産業振興室を設置して、振興戦略を策定し、サービス産業の振興を進めていくということ。
- ・創業しやすい環境づくりについては、(1) は創業、事業引継ぎの関係。(2) は長野県に100年以上続いている企業の表彰ということで、200社を表彰するもの。
- ・Vは県内研究機関の相互連携ということで、環境部、商工労働部、農政部、林務部の試験研究の相互協働を進めていく。
- ・次のページで、戦略的な企業誘致については、(1) 産業集積強化推進事業ということで、こちらは先程話をした、航空宇宙産業集積のための助成、あるいはICTの誘致ということで助成金を設置する。
- ・次にⅦの(1) グローバル新市場開拓推進事業ということで、展示会や展示商談会への出展支援などの体制を強化する。
- ・ICTの関係については、(2) であるが、先程も説明したとおりICT産業に対する企業誘致活動の展開ということで、新たな助成金を設けるもの。
- ・大胆な規制改革については、26年度も特区活用を視野に入れて、国に対する提案、そして、県民や企業の皆様からの規制改革の提案を募集し、県としての取組みも進めていく。
- ・イノベーション人材の育成については、新県立4年生大学、そして南信工科短期大学校、農業大学校の改革を進めていく。南信工科短期大学校については、28年4月の開校を目指して準備を進めていく。
- ・6ページであるが、地域イノベーション専門人材の育成については、観光地域づくり促進事業として、信州・観光地域づくりマネジメント塾を開設する。(2) は再掲。
- ・その下の県職員及び市町村職員への産業・地域イノベーション研修の実施については、若手・中堅職員を中小企業大学校に派遣するというので、新たな事業を進めていく。
- ・最後に、県内において働く人材の確保については、グローバル人材育成事業ということで、これは教育委員会であるが、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営を進めていく。また元気な地域づくり人材の育成ということで、地域づくりリーダーの育成を図っていく。
- ・以上が主な事業である。全体については、資料2の1枚目ということで、またご覧いただければと思う。

《意見交換》

(阿部知事)

- ・時間がないが、私から商工労働部に質問と考え方を教えてほしい。4ページのところに県立研究機関の連携強化とあるが、これは具体的にどんなことを考えているのか。それから、4ページの(14)に産業のグローバル化に対する対応で、国際戦略の見直しを掲げているが、観光の方でタイの最重点地域という議論をしてきているけれども、今政情色々あるがその辺はどのように認識すればよいのかという2点。

(産業政策課長)

- ・まず試験研究機関の関係については、本年度取組みを始めさせていただいた部分であり、今後はお互いの成果の共有、また、共同研究ができるかどうかについて、具体的な取組みを来年度は進めていく。国際戦略のことは、今の話がよく分からなかった。

(知事)

- ・観光部か。商工労働部と両方か。

(観光部長)

- ・タイについては、観光の面で重点市場から最重点市場。日本にも非常に多くのタイからの訪日客が増えている。現在の政情不安は確かにあるが、短期的にはそのような状況だが、中期的に目線向けるとタイの市場としての発展性とか、価値は変わらないというように思っているので、長野県は引き続きタイに関係性を強く持ってもらいたいと思う。

(商工労働部長)

- ・製造業の関係で言えば、タイの政情不安は基本的にバンコクとその周辺に限られており、長野県から進出する企業、特に実際の工場をお持ちの所は1時間程度離れた、場合によっては2時間程度離れた所にあり、ヒアリングしている限りでは、直接の政情の影響はないが、やはり人のやり取りとかで、空港などの心配を多少しているところ。流れとしては、ここ数年第3次ぐらいのブームでタイの進出が増えている状況。

(知事)

- ・そこは少し状況認識をしっかりとした上で、対応を考えてもらえればと思うのと、それから試験研究機関のところは、それぞれが頑張っているいい仕事をしているので、是非相互連携で、あるいは具体的なテーマ設定をして取組むみたいなものも、今後考えてもらおうと思う。

(商工労働部長)

- ・去年の暮れに、随分昔にあったものが復活し、ようやく各部の試験研究機関が一堂に会して、顔合わせと意見交換をはじめたので、この次はそれを進めていきたいと思う。
- ・今のことを含めた、他部局の取組み、あるいは国や関係機関の取組み、こういったものも念頭に置いて、それぞれの部における取組みもお願いしたいと考えている。
- ・次回の日程だが、第7回本部会議については、3月20日に開催する予定。日本総合研究所の藻谷浩介様をお招きして、意見交換などを行いたいと思っている。また3月14日から4月14日の間に、構造改革特区に向けた規制改革案が募集される。現在各部局にそれぞれ検討をお願いしているが、第7回本部会議では提案案件についての議論を行いたいと考えている。本部員におかれては、提案に向けた案件の発掘にご協力いただくことをお願いする。
- ・以上で第6回長野県産業イノベーション推進本部会議を閉会する。

<終了>